

財務セクション

3年間の財務データ

株式会社大塚商会および連結子会社 12月31日に終了した各年度	百万円			千米ドル
	2003	2004	2005	2005
売上高	¥344,377	¥372,481	¥409,413	\$3,467,551
システムインテグレーション事業	225,842	238,729	258,275	2,187,479
サービス&サポート事業	116,665	130,959	149,100	1,262,815
その他の事業	1,869	2,792	2,037	17,256
営業利益	9,221	17,009	21,911	185,576
経常利益	9,055	17,036	22,210	188,116
税金等調整前当期純利益	4,619	18,548	20,552	174,074
当期純利益	2,457	11,247	11,747	99,494
総資産	162,144	167,228	173,927	1,473,084
有利子負債	36,858	21,337	11,695	99,059
株主資本	43,978	54,667	58,920	499,030
1株当たり当期純利益(円、米ドル)	77.67	355.88	371.72	3.15
1株当たり配当金(円、米ドル)	20.00	55.00	75.00	0.64
1株当たり営業キャッシュ・フロー(円、米ドル)	497.87	743.43	710.97	6.02
売上高営業利益率(%)	2.68	4.57	5.35	—
売上高当期純利益率(%)	0.71	3.02	2.87	—
有利子負債比率(%)	22.73	12.76	6.72	—
株主資本比率(%)	27.12	32.69	33.88	—
株主資本当期純利益率(ROE)(%)	5.69	22.80	20.68	—

株主資本当期純利益率(ROE)を算出する場合の株主資本は期中平均値を使用しています。
米ドル金額は、2005年12月末日の為替相場1ドル=118.07円で換算しています。

.....	
経営陣による営業、財務の分析	23
.....	
連結貸借対照表	26
.....	
連結損益計算書	28
.....	
連結株主持分計算書	29
.....	
連結キャッシュ・フロー計算書	30
.....	
連結財務諸表注記	31
.....	
独立監査人の監査報告書	46
.....	

経営陣による営業、財務の分析

売上高および損益の状況

	2004	2005	増減額	百万円 増減率
売上高	¥372,481	¥409,413	+36,932	+9.9%
システムインテグレーション事業	238,729	258,275	+19,546	+8.2
サービス&サポート事業	130,959	149,100	+18,140	+13.9
その他の事業	2,792	2,037	-755	-27.0
売上原価	285,655	314,142	+28,486	+10.0
売上総利益	86,825	95,271	+8,445	+9.7
販売費及び一般管理費	69,815	73,360	+3,544	+5.1
営業利益	17,009	21,911	+4,901	+28.8
経常利益	17,036	22,210	+5,174	+30.4
税金等調整前当期純利益	18,548	20,552	+2,004	+10.8
法人税、住民税及び事業税等*	7,077	8,575	+1,498	+21.2
当期純利益	11,247	11,747	+500	+4.4

* 法人税等調整額を含む。

売上高の概況

当連結会計年度の売上高は、システムインテグレーション事業、サービス&サポート事業とも好調に推移しました。また連結子会社も概ね順調に推移し、この結果4,094億13百万円(前期比9.9%増)と最高記録を更新しました。

システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、オリジナルのナレッジマネジメントシステム「ODS21」や統合型基幹業務システム「SMILEシリーズ」に注力した結果、パソコン、サーバ、情報セキュリティ関連商品の販売が引き続き好調に推移し、売上高は2,582億75百万円(前期比8.2%増)となりました。

サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、教育等によりシステム導入後をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、Webサイトおよびカタログによるオフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」が引き続き好調に推移し、OAサプライを中心に高伸長を続けたことに加えて、情報セキュリティ関連サービスを含む保守等も堅調であったことから、売上高は1,491億円(前期比13.9%増)となりました。

その他の事業

その他の事業では、売上高は20億37百万円(前期比27.0%減)となりました。

損益の状況

売上総利益は、売上原価が3,141億42百万円(前期比10.0%増)となったものの、売上高が増加したことにより、952億71百万円(前期比9.7%増)となりました。

営業利益は、売上総利益の増加と販売費及び一般管理費の対売上高比率が17.9%と前期比0.8ポイント低下したことにより、219億11百万円(前期比28.8%増)となりました。これにより営業利益率は前期比0.8ポイント改善しました。

経常利益は、営業利益の増加に加えて、支払利息の減少により営業外損益が改善したこともあり、222億10百万円(前期比30.4%増)と5期連続で過去最高を更新しました。

税金等調整前当期純利益は、退職給付会計適用に伴う会計基準変更時差異償却16億68百万円を特別損失として計上したものの、経常利益の増加により、205億52百万円(前期比10.8%増)となりました。

以上の結果、当期純利益は117億47百万円(前期比4.4%増)となり、前期に計上した厚生年金基金の代行返上に伴う特別利益54億81百万円の影響を吸収しました。1株当たり当期純利益は371.72円(前期は355.88円)となりました。

財政状態

			百万円	
	2004	2005	増減額	増減率
資産の部	¥167,228	¥173,927	+6,698	+4.0%
流動資産	87,984	100,396	+12,411	+14.1
固定資産	79,244	73,530	-5,713	-7.2
負債の部	111,463	113,647	+2,183	+2.0
流動負債	100,409	99,655	-753	-0.8
固定負債	11,054	13,991	+2,937	+26.6
少数株主持分	1,098	1,359	+261	+23.8
資本の部	54,667	58,920	+4,253	+7.8

資産の部

当連結会計年度末における資産合計は1,739億27百万円と前連結会計年度末比66億98百万円増加しました。

流動資産は、好調な業績を反映し、現金及び預金、売掛金の増加などにより1,003億96百万円と前連結会計年度末比124億11百万円増加しました。固定資産は、「再評価に係る繰延税金資産」の取崩しなどにより、735億30百万円と前連結会計年度末比57億13百万円減少しました。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計は1,136億47百万円と前連結会計年度末比21億83百万円増加しました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、未払法人税等が増加したものの、短期借入金の減少もあり、996億55百万円と前連結会計年度末比7億53百万円減少しました。固定負債は139億91百万円と前連結会計年度末比29億37百万円増加しました。

資本の部

当連結会計年度末における資本合計は、589億20百万円と前連結会計年度末比42億53百万円増加しました。これは「再評価に係る繰延税金資産」の取崩しに伴い「土地再評価差額金」が減少したものの、利益剰余金などが増加したことによります。

この結果、株主資本比率は33.9%となり、前連結会計年度末より1.2ポイント向上いたしました。

インタレスト・カバレッジ・レシオは129.08倍、有利子負債比率は6.72%、総資本事業利益率(ROA)は12.88%、株主資本当期純利益率(ROE)は20.68%となりました。

	2004	2005
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	48.94	129.08
有利子負債比率(%)	12.76	6.72
ROA* (%)	10.36	12.88
ROE (%)	22.80	20.68

* 総資本事業利益率(ROA) = 事業利益 / 総資本(期中平均)

事業利益 = 営業利益 + 受取利息 + 受取配当金

キャッシュ・フロー

	2004	2005
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥23,494	¥22,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	-3,245	-4,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	-15,617	-11,338
現金及び現金同等物の期末残高	7,717	13,891

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、224億68百万円となり、前連結会計年度に比べ10億26百万円減少(前期比4.4%減)しました。これは主に税金等調整前当期純利益が増加したものの売上債権が増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、49億86百万円となり、前連結会計年度に比べ17億40百万円増加(前期比53.6%増)しました。これは主に前連結会計年度に有形固定資産の売却による収入があったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、113億38百万円となり、前連結会計年度に比べ42億79百万円減少(前期比27.4%減)しました。これは主に前連結会計年度に社債の償還による支出があったことなどによるものであります。

また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて27億66百万円減少し、174億82百万円となりました。

次期の見通し

次期の連結業績見通しといたしましては、売上高4,300億円(前期比5.0%増)、営業利益238億円(前期比8.6%増)、経常利益240億円(前期比8.1%増)、当期純利益132億円(前期比12.4%増)を計画しております。

連結貸借対照表

株式会社大塚商会および連結子会社
2004年および2005年12月31日現在

	百万円		千米ドル (注記3)
	2004	2005	2005
資産の部			
流動資産：			
現金・預金(注記11、15)	¥ 9,043	¥ 14,507	\$ 122,869
受取手形及び未収金			
売掛金	54,415	60,515	512,541
非連結子会社・関連会社	11	2	25
その他	3,383	2,763	23,401
	57,810	63,281	535,968
貸倒引当金	(299)	(283)	(2,404)
	57,511	62,997	533,564
棚卸資産(注記6)	16,277	16,652	141,036
繰延税金資産(注記10)	1,794	2,151	18,224
その他の流動資産	3,357	4,086	34,614
流動資産計	87,984	100,396	850,309
投資その他の資産：			
投資有価証券(注記4)	2,943	4,568	38,693
関係会社株式	379	408	3,458
差入保証金	2,699	2,763	23,406
繰延税金資産(注記10)	2,437	2,579	21,850
再評価に係る繰延税金資産	6,228	—	—
その他の投資	4,960	5,132	43,466
貸倒引当金	(786)	(830)	(7,037)
	18,862	14,621	123,838
有形固定資産：(注記14、15)			
土地	17,592	17,592	148,999
建物及び構築物	65,111	65,841	557,645
建設仮勘定	—	63	536
その他	11,218	12,242	103,691
	93,923	95,739	810,872
減価償却累計額	(39,325)	(42,094)	(356,520)
有形固定資産(純額)	54,598	53,645	454,352
無形固定資産			
ソフトウェア	5,197	4,830	40,909
その他	586	433	3,674
	5,783	5,264	44,584
資産合計	¥167,228	¥173,927	\$1,473,084

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結損益計算書

株式会社大塚商会および連結子会社
2004年および2005年12月期

	百万円		千米ドル (注記3)
	2004	2005	2005
売上高(注記18)	¥372,481	¥409,413	\$3,467,551
売上原価(注記17、18)	285,655	314,142	2,660,646
売上総利益	86,825	95,271	806,904
販売費及び一般管理費(注記17、18)	69,815	73,360	621,327
営業利益	17,009	21,911	185,576
その他の収益／(費用)：			
受取利息・配当金	54	61	519
支払利息	(348)	(170)	(1,441)
投資有価証券売却益	9	—	—
関係会社株式売却益	456	86	732
貸倒引当金戻入益	93	16	136
厚生年金基金代行返上益	5,481	—	—
持分変動損益	248	13	114
固定資産売却・除却損	(808)	(99)	(844)
減損損失(注記2(16)、16)	(1,491)	—	—
投資有価証券売却損	—	(4)	(42)
投資有価証券評価損	(253)	—	—
関係会社株式売却損	(26)	—	—
会員権評価損	(23)	(1)	(12)
会計基準変更時差異償却	(1,724)	(1,668)	(14,127)
退職給付終了損失	(448)	—	—
その他(純額)	321	408	3,462
	1,538	(1,358)	(11,502)
税金等調整前当期純利益	18,548	20,552	174,074
法人税、住民税及び事業税(注記10)：			
法人税、住民税及び事業税	5,040	9,569	81,052
法人税等調整額	2,036	(994)	(8,420)
	7,077	8,575	72,632
少数株主利益	224	229	1,946
当期純利益	¥ 11,247	¥ 11,747	\$ 99,494
		円	米ドル (注記3)
1株当たり当期純利益及び配当金(注記2(14))：			
1株当たり当期純利益	¥355.88	¥371.72	\$3.15
1株当たり配当金	55.00	75.00	0.64

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結株主持分計算書

株式会社大塚商会および連結子会社
2004年および2005年12月期

百万円

	発行済 株式総数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	土地 再評価 差額金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2003年12月31日現在の残高	31,667,020	¥10,374	¥16,254	¥29,485	¥(12,219)	¥ 325	¥(133)	¥(108)
土地売却	—	—	—	(3,143)	3,143	—	—	—
合併による抱合株式消却による減少高	—	—	—	(24)	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	88	—	—
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	11	—
当期純利益	—	—	—	11,247	—	—	—	—
現金配当金	—	—	—	(632)	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	(0)
2004年12月31日現在の残高	31,667,020	¥10,374	¥16,254	¥36,932	¥ (9,075)	¥ 413	¥(122)	¥(109)
土地再評価差額金	—	—	—	—	(6,496)	—	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	696	—	—
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	48	—
当期純利益	—	—	—	11,747	—	—	—	—
現金配当金	—	—	—	(1,738)	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	(3)
2005年12月31日現在の残高	31,667,020	¥10,374	¥16,254	¥46,941	¥(15,572)	¥1,109	¥ (74)	¥(113)

千米ドル(注記3)

	発行済 株式総数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	土地 再評価 差額金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2004年12月31日現在の残高	31,667,020	\$87,870	\$137,670	\$312,802	\$ (76,866)	\$3,499	\$(1,040)	\$(929)
土地再評価差額金	—	—	—	—	(55,026)	—	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	5,897	—	—
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	413	—
当期純利益	—	—	—	99,494	—	—	—	—
現金配当金	—	—	—	(14,721)	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	(33)
2005年12月31日現在の残高	31,667,020	\$87,870	\$137,670	\$397,575	\$(131,893)	\$9,397	\$ (626)	\$(963)

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社大塚商会および連結子会社
2004年および2005年12月期

	百万円		千米ドル (注記3)
	2004	2005	2005
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥18,548	¥20,552	\$174,074
減価償却費	6,162	6,066	51,379
連結調整勘定償却額	37	20	169
退職給付引当金増減額	(4,531)	1,100	9,322
貸倒引当金増減額	(179)	28	242
受取利息及び受取配当金	(54)	(61)	(519)
支払利息	348	170	1,441
固定資産売却・除却損	808	99	844
減損損失	1,491	—	—
関係会社株式売却益	(456)	(86)	(732)
投資有価証券売却損	—	4	42
投資有価証券評価損	253	—	—
会員権評価損	23	1	12
持分変動損益	(248)	(13)	(114)
売上債権の増加額	(2,995)	(5,249)	(44,458)
棚卸資産の増減額	292	(367)	(3,109)
仕入債務の増加額	7,544	4,178	35,387
その他	1,087	1,764	14,940
小計	28,132	28,209	238,922
利息及び配当金の受取額	55	61	522
利息の支払額	(351)	(169)	(1,438)
法人税等の支払額	(4,341)	(5,632)	(47,708)
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,494	22,468	190,298
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有形固定資産の取得による支出	(3,081)	(2,561)	(21,693)
有形固定資産の売却による収入	1,482	11	95
ソフトウェアの開発による支出	(1,877)	(2,166)	(18,353)
投資有価証券の取得による支出	(367)	(357)	(3,030)
投資有価証券の売却による収入	79	144	1,221
連結子会社株式の売却による収入(注記11(3))	449	—	—
長期貸付金の貸付による支出	(5)	(6)	(56)
長期貸付金の回収による収入	28	4	41
その他	45	(53)	(453)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(3,245)	(4,986)	(42,230)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の減少額(純額)	(8,910)	(6,250)	(52,934)
長期債務による収入	1,800	2,900	24,561
長期債務の返済による支出	(8,378)	(6,291)	(53,285)
株式の発行による収入	520	63	538
配当金の支払額	(633)	(1,737)	(14,718)
その他	(15)	(22)	(190)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(15,617)	(11,338)	(96,028)
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	29	253
現金及び現金同等物の増加額	4,635	6,174	52,292
現金及び現金同等物期首残高	3,020	7,717	65,359
合併による現金及び現金同等物の増加額(注記11(2))	60	—	—
現金及び現金同等物期末残高(注記11(1))	¥ 7,717	¥13,891	\$117,652

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結財務諸表注記

株式会社大塚商会および連結子会社

1. 連結財務諸表の作成基準および重要な会計方針の要約

会計原則

株式会社大塚商会(以下、当社という)および連結子会社の連結財務諸表は日本の商法、証券取引法に従い、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則および会計慣行に基づいて作成されたものです。これらの会計原則および会計慣行は、国際会計基準の要求する開示や取扱いといくつかの点において異なっています。

また、当該連結財務諸表は、日本国外読者の利便性のために、関東財務局に提出したのから表示を組み換えて作成しています。

当該連結財務諸表は日本以外の国および管轄区域において一般に公正妥当と認められた会計原則および会計慣行に準拠した財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの表示を意図するものではありません。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結の範囲

当社は2004年度において16社、2005年度において15社の子会社を有しています。当該連結財務諸表においては、2004年度および2005年度とも11社の子会社を連結しています。

2005年12月期における11社の連結子会社は以下のとおりです。

	持株割合
(株)OSK	100.0%
(株)ネットプラン	100.0%
(株)アルファテクノ	100.0%
(株)富士見建設	100.0%
(株)アルファシステム	100.0%
(株)アルファネット	100.0%
大塚資訊科技(股)有限公司	100.0%
大塚オートサービス(株)	100.0%
(株)ネットワールド	68.4%
(株)大塚ビジネスサービス	65.0%
(株)テンアート二	52.8%

(当社および連結子会社を以下、連結会社と呼称します)

一般的に、持株割合が50%超の会社を「子会社」、20%以上50%以下の会社を「関連会社」としていましたが、持株割合が40%以上50%以下でも実質的に支配していると認められる会社も「子会社」に含め、また持株割合が15%以上20%未満でも経営に重要な影響を与えることができる会社を「関連会社」に含めることとなりました。

上記の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一です。

上記以外の子会社(2004年度5社、2005年度4社)の総資産、売上高、連結純損益および利益剰余金は重要な影響がないため、連結の範囲からは除外しています。

(2004年12月期)

(株)JPSSについては、全株式を売却したため、連結の範囲より除外しています。

(2) 連結会社間取引等の相殺消去

連結財務諸表作成のために、すべての重要な連結会社間取引、債権債務、未実現損益は相殺消去しています。また、未実現損益の少数株主持分に対応する部分は、少数株主持分に負担させています。

当社投資と子会社資本の相殺に伴い発生した差額(連結調整勘定)は、5年間で均等償却を行っています。

(3) 非連結子会社および関連会社株式

2004年度においては5社の非連結子会社および6社の関連会社、また2005年度においては4社の非連結子会社および10社の関連会社があります。

2004年度および2005年度においては持分法適用会社はありません。その他の非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用せず原価法により評価しています。

(4) 外貨建財務諸表の換算(海外連結子会社)

長期および短期外貨建金銭債権債務を決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。在外子会社等の資産および負債を決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。また、期首時点の資本項目については発生時の直物相場で円貨に換算し、損益項目については期中平均相場により円貨に換算しています。換算差額は連結貸借対照表の資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて表示しています。

(5) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) 棚卸資産

棚卸資産の評価方法および評価基準は、以下のとおりです。

商品、保守部品	主として移動平均法による原価法
仕掛品	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

(7) 金融商品

(a) 有価証券

当社および連結子会社が保有する有価証券は、2つに分類されます。

・子会社株式および関連会社

非連結子会社および関連会社については持分法を適用しています。例外的に、持分法適用の効果に重要性のない特定の非連結子会社および関連会社については移動平均法による原価法を適用しています。

・その他の有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)で処理しています。

時価のないもの：移動平均法による原価法で処理しています。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(b) デリバティブ

デリバティブ取引により生じる正味の債権および債務は時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は、ヘッジに係るものを除き、当期の損益として処理しています。

(c) ヘッジ会計

ヘッジ会計に係るデリバティブ取引により生じる評価差額は資産又は負債として繰り延べられ、ヘッジ対象の損益認識時に損益として認識しています。

また、資産または負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用されている金利スワップが金利変換の対象となる資産または負債とヘッジ会計の要件を充たしており、かつ、特定の条件を満たす場合には、その金銭の受払の純額等を当該資産または負債に係る利息に加減して処理しています。

当社および連結子会社のヘッジ手段は金利スワップ、先物為替予約及び通貨スワップ、ヘッジ対象は借入金及び買掛金です。

外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避および金利リスクの遁減並びに金融収支の改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っています。

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しています。

(8) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却の方法は、法人税法の規定に基づく定率法によっています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物については法人税法に定める定額法を採用しています。

また、通常の修繕、維持に係る費用は、発生時の費用で処理しています。

(9) リース会計

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、日本で一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、予想販売数量に基づき当期の販売数量に対応する金額を償却しています。ただし、毎期の償却額は残存有効期間（見込有効期間3年）に基づく均等配分額を下回らないこととしています。

社内利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(11) 法人税等

当社および国内連結子会社の法人税等は、法人税、住民税及び事業税で構成されています。

当社および連結子会社は税効果会計を採用しています。法人税等は資産負債法により決定されております。即ち、繰延税金資産及び繰延税金負債は、税法上の資産負債と連結財務諸表上の資産負債との一時的差異について認識されています。

(12) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しています。

(13) 退職給付引当金

(a) 退職給付引当金（従業員）

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、会計基準変更時差異については、当連結会計年度において5年による按分額を、過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することにしています。

(2004年12月期)

年金制度の認可について

当社及び連結子会社7社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、2004年2月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、2004年8月17日に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。

当社及び連結子会社3社は、2004年4月に退職一時金制度の一部について確定給付年金制度へ移行しております。

(b) 役員退職慰労引当金

当社および連結子会社6社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(2004年12月期)

連結子会社4社は、内規の整備に伴い当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。なお、これによる影響は軽微であります。

(2005年12月期)

連結子会社2社は、内規の整備に伴い当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。なお、これによる影響は軽微であります。

(14) 1株当たり当期純利益および配当金

1株当たり当期純利益は、各年の期中平均発行済株式総数を基に計算しています。連結損益計算書に表示されている1株当たり配当金は、各々の年度に対応した利益処分に基づく金額を示しています。

(15) 消費税

日本の消費税法は、国内のすべての財、サービスの消費に対して均一率の消費税を課しています(一部免税あり)。売上に係る消費税は連結損益計算書の売上高には含めず、負債として処理しています。当社および国内連結子会社が支払った仕入等に係る消費税についてもまた原価および費用には含めておらず、これらの売上に係る消費税と仕入等に係る消費税の相殺後の金額を、流動負債その他に含めています。

(16) 会計方針の変更

(2004年12月期)

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(企業会計審議会2002年8月9日)は、固定資産について、資産の簿価が回収されないことを示す事象もしくは状況の変化が生じた際には、減損の有無を調査することを要求しています。また、減損損失は、減損資産の簿価を正味売却価額と使用価値の高い方まで減少させることにより、損益計算書に計上されています。

固定資産の減損に係る会計基準は、2005年4月1日以降開始する連結会計年度から適用することとされていますが、2005年1月1日に開始する連結会計年度および2004年12月31日に終了する連結会計年度から早期適用することが認められています。

当社および連結子会社は、2004年12月31日に終了する連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しています。これにより税金等調整前当期純利益は、1,491百万円減少しています。なお、減損損失累計額については減価償却累計額に含めて表示しています。

(17) 表示方法の変更

(2005年12月期)

貸借対照表

「証券取引法等の一部を改正する法律」(2004年法律第97号)が2004年6月9日に公布され、2004年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が2005年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。

なお、当連結会計年度末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は182百万円であり、前連結会計年度末のその他(投資その他の資産)に含まれる当該出資の額は183百万円であります。

(18) 金額表示

百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 米ドル金額

米ドル表示金額は、海外読者の便宜を図るために表示しています。円貨からの換算レートは2005年12月末日の為替相場1ドル=¥118.07で算出していますが、これらの計算は実際に、このレートで円貨が米ドルに交換、決済されたことを示しているものではありません。

4. 投資有価証券および非連結子会社・関連会社に対する投資

2004年および2005年12月31日現在、投資有価証券および非連結子会社・関連会社に対する投資は次のとおりです。

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	2004			2005			2005		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額>取得原価									
①株式	¥ 747	¥1,444	¥697	¥1,316	¥3,087	¥1,771	\$ 11,146	\$ 26,152	\$ 15,005
②債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	38	62	24	89	182	93	757	1,549	792
	¥ 785	¥1,506	¥721	¥1,405	¥3,270	¥1,865	\$ 11,904	\$ 27,702	\$ 15,798
連結貸借対照表計上額≤取得原価									
①株式	¥ 350	¥ 333	¥(17)	¥ 1	¥ 1	¥(0)	\$ 16	\$ 11	\$(4)
②債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	51	50	(0)	—	—	—	—	—	—
	¥ 401	¥ 384	¥(17)	¥ 1	¥ 1	¥(0)	\$ 16	\$ 11	\$(4)
合計	¥1,187	¥1,890	¥703	¥1,407	¥3,272	¥1,864	\$ 11,920	\$ 27,714	\$ 15,793

(2) 2004年および2005年12月31日に終了する連結会計年度中に売却したその他有価証券

	2004			2005			2005		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
	¥79	¥9	¥0	¥2	—	¥4	\$ 18	—	\$ 42

(3) 時価のない主な有価証券の内容

	百万円		千米ドル	
	2004	2005	2004	2005
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券				
非上場株式	¥1,040	¥1,068	\$9,050	
中期国債ファンド	2	—	—	
外貨建投資信託	—	35	300	
優先出資証券	10	10	84	
投資事業有限責任組合 およびそれに類する組合 への出資	—	182	1,544	

(4) その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	百万円				千米ドル	
	2004		2005		2005	
	1年以内	1年超	1年以内	1年超	1年以内	1年超
その他	—	¥10	—	¥10	—	\$84
合計	—	¥10	—	¥10	—	\$84

5. デリバティブ取引

2004年および2005年12月31日現在のデリバティブ取引の内訳は次のとおりです。

通貨関連

	百万円			
	2004			
	契約額等		時価	評価損益
合計	1年超			
通貨スワップ買建米ドル	¥377	¥377	¥328	¥(48)

	百万円			
	2005			
	契約額等		時価	評価損益
合計	1年超			
通貨スワップ買建米ドル	¥377	¥266	¥379	¥1

	千米ドル			
	2005			
	契約額等		時価	評価損益
合計	1年超			
通貨スワップ買建米ドル	\$3,195	\$2,255	\$3,210	\$14

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

6. 棚卸資産

2004年および2005年12月31日現在の棚卸資産の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
商品・保守部品	¥15,356	¥15,766	\$133,536
仕掛品	746	763	6,462
貯蔵品	173	122	1,037
	¥16,277	¥16,652	\$141,036

7. 銀行からの短期借入金と長期債務

2004年および2005年12月31日現在の銀行からの短期借入金の平均金利は、それぞれ0.74%と0.75%となっています。

2004年および2005年12月31日現在の長期債務は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
銀行からの長期借入金 利率0.66%から2.25%	¥7,487	¥4,095	\$34,690
	7,487	4,095	34,690
1年以内返済予定分	(6,208)	(891)	(7,553)
	¥1,279	¥3,204	\$27,137

2005年12月31日現在、長期債務の各年度に返済する金額は以下のとおりです。

12月31日に終了する年度	百万円	千米ドル
2006年	¥891	\$7,553
2007年	622	5,274
2008年	2,581	21,862
	¥4,095	\$34,690

8. 退職給付引当金

(1) 採用している退職給付制度の概要

(2004年12月期)

当社および特定の連結子会社は、退職給付型の制度として、確定給付企業年金基金、規約型確定給付企業年金および退職一時金制度を設けています。

(2005年12月期)

当社および特定の連結子会社は、退職給付型の制度として、確定給付企業年金基金、規約型確定給付企業年金および退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務およびその内訳 (2004年および2005年12月31日現在)

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
退職給付債務	¥(35,894)	¥(38,389)	\$ (325,143)
年金資産	27,708	36,958	313,025
	(8,186)	(1,430)	(12,117)
会計基準変更時差異の未処理額	1,668	—	—
未認識過去勤務債務	(7,770)	(7,079)	(59,962)
未認識数理計算上の差異	8,758	1,877	15,905
	(5,530)	(6,632)	(56,175)
前払年金費用	(3,734)	(3,261)	(27,620)
退職給付引当金	¥ (9,264)	¥ (9,893)	\$ (83,795)

(注) 2004年および2005年12月31日現在の連結貸借対照表の退職給付引当金残高には、それぞれ307百万円、384百万円(3,253千米ドル)の役員退職慰労引当金を含んでいます。

(3) 退職給付費用の内訳 (2004年1月から2004年12月まで、および2005年1月から2005年12月まで)

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
勤務費用	¥2,708	¥2,910	\$24,649
利息費用	667	527	4,463
期待運用収益	(1,128)	(554)	(4,693)
会計基準変更時差異の費用処理額	1,724	1,668	14,127
過去勤務債務の費用処理額	(539)	(690)	(5,850)
数理計算上の差異の費用処理額	530	831	7,044
臨時に支払った割増退職金	—	126	1,074
退職給付費用(純額)	¥3,963	¥4,819	\$40,815
厚生年金基金代行返上益	(5,481)	—	—
退職給付終了損失	448	—	—

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しています。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (2004年および2005年12月31日現在)

	2004	2005
1. 割引率	1.5%	1.5%
2. 期待運用収益率	3.7%	2.0%
3. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
4. 過去勤務債務の処理年数	12年	12年
5. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年
6. 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より12年	翌連結会計年度より12年

9. 偶発債務

当社は2004年および2005年12月31日において以下の借入に対する債務保証を実施しています。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
借入先			
(株)ナコス・コンピュータ・システムズ	¥40	—	—
	¥40	—	—

10. 所得税

繰延税金資産および繰延税金負債を計算するために使われる法定実効税率は、2005年12月31日現在で40.7%です。

法定実効税率(40.7%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(41.7%)との差異の原因となった主な項目別の内訳につきましては、差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

2004年および2005年12月31日現在で、繰延税金資産・負債の重要な構成要素は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
繰延税金資産			
貸倒引当金	¥ 208	¥ 248	\$ 2,104
事業税	357	684	5,793
賞与引当金	970	1,029	8,717
退職給付引当金	3,730	3,994	33,832
役員退職慰労金	137	168	1,431
会員権	303	291	2,469
減損損失	951	912	7,726
ソフトウェア開発費	225	137	1,166
繰越欠損金	412	173	1,466
未実現利益の消去	411	445	3,772
その他	651	837	7,096
繰延税金資産合計	8,359	8,923	75,577
評価性引当額	(229)	(326)	(2,766)
差引：繰延税金資産	8,129	8,596	72,810
繰延税金負債			
プログラム準備金	2,103	1,786	15,128
前払年金費用	1,522	1,333	11,292
有価証券評価差額	283	761	6,449
その他	17	17	146
繰延税金負債合計	3,927	3,898	33,017
繰延税金資産(純額)	¥4,202	¥4,698	\$39,793

11. キャッシュ・フロー情報

(1) 現金及び現金同等物は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
現金・預金及びその他の現金等価物	¥9,043	¥14,507	\$122,869
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(1,326)	(616)	(5,217)
現金及び現金同等物	¥7,717	¥13,891	\$117,652

(2) 当連結会計年度に連結子会社(株)アルファシステムと合併した(株)クオークより引き継いだ資産及び負債は次のとおりです。

(2004年12月期)

	百万円
流動資産	¥ 99
固定資産	3
資産合計	¥103
流動負債	¥ 51
固定負債	8
負債合計	¥ 60

(3) 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債並びに(株)JPSS株式の売却額と売却による収入は次のとおりです。

(2004年12月期)

	百万円
流動資産	¥258
固定資産	34
流動負債	(211)
固定負債	(22)
少数株主持分	(1)
連結調整勘定	16
株式売却益	226
(株)JPSS株式の売却価額	300
(株)JPSS現金及び現金同等物	(110)
差引：売却による収入	¥189

12. 後発事象

(1) 利益処分

2005年12月31日に終了する事業年度に関する利益処分について、以下のとおり2006年3月30日の定時株主総会において承認されました。

利益処分	百万円	千米ドル
配当金(一株につき¥75.00)	¥2,730	\$20,074

13. リース取引

2004年および2005年12月31日時点の取得価額、減価償却累計額および期末帳簿価額は要約すると次のとおりです。

	2004	百万円 2005	千米ドル 2005
取得価額	¥4,589	¥6,154	\$52,126
減価償却累計額	(3,005)	(3,307)	(28,011)
期末帳簿価額	¥1,584	¥2,847	\$24,114

2005年12月31日時点の減価償却累計額に含まれる減損損失累計額は、0百万円(2千米ドル)です。

2004年および2005年12月31日時点のファイナンス・リースに係る未経過リース料期末残高は要約すると次のとおりです。

	2004	百万円 2005	千米ドル 2005
1年内	¥ 717	¥1,159	\$ 9,822
1年超	895	1,734	14,686
	¥1,613	¥2,893	\$24,509
リース資産減損勘定の残高	¥ 0	¥ 0	\$ 2

2004年および2005年12月31日に終了する事業年度中の支払リース料、減価償却費、支払利息は要約すると次のとおりです。

	2004	百万円 2005	千米ドル 2005
支払リース料	¥1,223	¥1,395	\$11,822
減価償却費	1,158	1,330	11,270
リース資産減損勘定の取崩額	—	0	2
支払利息	42	55	466
減損損失	0	—	—

減価償却費はリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によって計算されています。

2004年および2005年12月31日時点のオペレーティング・リースの未経過リース料期末残高の総額は要約すると次のとおりです。

	2004	百万円 2005	千米ドル 2005
1年内	¥337	¥ 479	\$ 4,061
1年超	520	1,152	9,762
	¥857	¥1,632	\$13,823

14. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行っています。再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しています。再評価の価格は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号及び第4号に定める価格に合理的な調整を行って算出しています。なお、再評価は1回のみ認められています。再評価を行った土地の時価と帳簿価額との差額は1,571百万円(13,309千米ドル)です。また、当連結会計年度末において、当社グループが計上していた土地の再評価に係る繰延税金資産について、回収可能性を検討した結果、確実な回収を見込むことが困難なもの6,496百万円(55,026千米ドル)について取崩し、土地再評価差額金を同額減額しております。

15. 担保資産

2004年および2005年12月31日現在、買掛金・支払手形と借入金に対する担保明細は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
土地	¥ 816	¥ 816	\$ 6,914
建物	832	813	6,894
定期預金	43	11	93
	¥1,692	¥1,641	\$13,901

16. その他

(2004年12月期)

・減損損失

当社は次のとおり固定資産の減損損失を計上しました。

a. グルーピング

当社の資産は、各地域営業部、ホテル資産、賃貸用資産及び共用資産にグループ化しています。

b. 回収可能価額の評価

回収可能価額は、正味売却価額により評価しています。

c. 減損対象資産

- ・地価の下落により、公正な評価額が帳簿価額に比べて著しく減少した賃貸用資産
- ・過去の投資に起因した償却費負担により、営業損益(ホテル事業)が低迷していた資産

d. 減損損失の明細

ホテル資産（静岡県）

	百万円
土地	¥ 246
建物及び構築物	1,082
有形固定資産その他	16
無形固定資産その他	24
差入保証金	0
リース資産	0

賃貸用資産（埼玉県）

	百万円
土地	¥120

減損損失は、減価償却累計額に含めています。

17. 研究開発費

2004年および2005年12月31日に終了する事業年度中の製造原価および販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、それぞれ721百万円、667百万円(5,654千米ドル)です。

18. セグメント情報

2004年および2005年12月31日に終了する事業年度の当社と連結子会社の事業の種類別セグメント情報は要約すると次のとおりです。

(1) 事業の種類別セグメント情報

	百万円					
	2004					
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
純売上：						
外部顧客に対する売上高	¥238,729	¥130,959	¥2,792	¥372,481	¥ —	¥372,481
セグメント間の内部売上高又は振替高	78	151	2,152	2,382	(2,382)	—
	238,807	131,111	4,945	374,863	(2,382)	372,481
営業費用	225,160	122,664	4,858	352,683	2,788	355,471
営業利益	¥ 13,647	¥ 8,446	¥ 86	¥ 22,180	¥ (5,170)	¥ 17,009
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	¥ 85,641	¥ 55,667	¥1,959	¥143,268	¥23,960	¥167,228
減価償却費	3,053	2,461	37	5,552	610	6,162
減損損失	—	1,370	—	1,370	120	1,491
資本的支出	2,558	2,125	21	4,705	414	5,120

	百万円					
	2005					
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
純売上：						
外部顧客に対する売上高	¥258,275	¥149,100	¥2,037	¥409,413	¥ —	¥409,413
セグメント間の内部売上高又は振替高	96	203	2,331	2,631	(2,631)	—
	258,372	149,304	4,368	412,045	(2,631)	409,413
営業費用	239,706	140,040	4,262	384,008	3,494	387,502
営業利益	¥ 18,665	¥ 9,263	¥ 106	¥ 28,036	¥ (6,125)	¥ 21,911
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	¥ 87,140	¥ 60,411	¥1,954	¥149,506	¥24,421	¥173,927
減価償却費	3,237	2,211	33	5,482	583	6,066
資本的支出	2,512	1,940	4	4,456	273	4,730

	千米ドル					
	2005					
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
純売上：						
外部顧客に対する売上高	\$2,187,479	\$1,262,815	\$17,256	\$3,467,551	\$ —	\$3,467,551
セグメント間の内部売上高又は振替高	817	1,724	19,744	22,286	(22,286)	—
	2,188,297	1,264,539	37,001	3,489,838	(22,286)	3,467,551
営業費用	2,030,206	1,186,077	36,097	3,252,381	29,592	3,281,974
営業利益	\$ 158,091	\$ 78,461	\$ 903	\$ 237,456	\$ (51,879)	\$ 185,576
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	\$ 738,042	\$ 511,654	\$16,551	\$1,266,248	\$206,835	\$1,473,084
減価償却費	27,420	18,732	281	46,433	4,945	51,379
資本的支出	21,275	16,434	34	37,744	2,318	40,062

注記

1. 事業区分は、当社の事業目的に従って区分しています。

2. 各事業区分の主要な内容

(a) システムインテグレーション事業は、コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供しています。

(b) サービス&サポート事業は、サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、教育などによりシステム導入後をトータルにサポートしています。

(c) その他の事業は、建設業、自動車整備業及びDM作成・発送代行業等です。

3. 「消去又は全社」の主要な内容は次のとおりです。

	2004	百万円 2005	千米ドル 2005
配賦不能営業費用	¥ 5,239	¥ 6,165	\$ 52,217
全社資産	25,615	26,126	221,283

配賦不能営業費用は、親会社の一般管理部門に係わる費用です。

全社資産は、親会社の余剰資金、長期投資（投資有価証券）及び一般管理部門に係わる資産です。

2004年12月期の全社資産には、土地の再評価に伴う繰延税金資産を含めています。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の減価償却費及び増加額を含んでいます。

(2) 全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しています。

(3) 本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(会計方針の変更)

(2004年12月期)

固定資産の減損に係る会計基準

注記2(16)「会計方針の変更」に記載されているとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しています。これにより「サービス&サポート事業」および「消去又は全社」の減損損失は、それぞれ1,370百万円、120百万円発生し、資産は同額減少しています。

株式会社大塚商会 取締役会及び株主宛

我々は以下に添付されている株式会社大塚商会及び連結子会社の2005年及び2004年12月31日現在の連結貸借対照表、また同日をもって終了するそれぞれの連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュフロー計算書(連結財務諸表はすべて日本円表示)の監査を実施した。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は我々の実施した監査に基づき連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断した。

我々の意見では、上記の連結財務諸表が、株式会社大塚商会及び連結子会社の2005年及び2004年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了するそれぞれの連結会計年度の経営成績、及びキャッシュフローの状況を、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に従い適正に表示しているものと認めます。

注記2(16)に記載されているとおり、会社及び連結子会社は2004年12月31日に終了する連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

米ドルで表示された金額は、注記3に説明されているとおり、単に読者の便宜を図るために記載しているものです。

中央青山監査法人

東京、日本
2006年3月30日

本監査報告書は、OTSUKA CORPORATION Annual Report 2005に掲載されている"Report of Independent Auditors"を翻訳したものです。